

# 笹川汎アジア基金事業

事業の詳細は▶

<http://www.spf.org/spaf-j/projects/summary2009.html>

## 次世代交流、若手研究者養成、人的ネットワークづくりなどを支援

09年度は第3次ガイドライン(2009～2013)を作成し、アジア諸国の国会議員との交流や、CLMV諸国における公務員、若手研究者、ジャーナリストの育成などを支援しました。

### 近年の事業費の推移



※このグラフの事業費は概算です。

### ■新ガイドラインに基づく事業

区分	事業名	頁
1. 日本とアジア諸国間の交流促進	NEW アジア諸国との国会議員交流	P34
	NEW インド国会議員団訪日交流/フェーズII	P35
3. 重点地域への支援	NEW ミャンマーの公務員研修	P36
	NEW ミャンマーの産業分野における若手研究者育成	P36
	NEW カンボジアおよびミャンマーにおけるジャーナリスト研修	P37
CLMV諸国への支援		

### ■旧ガイドラインに基づく事業

区分	事業名	頁
2. 人的資源開発	アジアの再生:東南アジア次世代指導者育成	P37
	NEW スリランカ和平に向けての民間支援/フェーズII	P38
3. 活動事業・政策に結びつく研究	メコン流域の辺境地域経済と社会変容に関する実態調査	P38
	インドでの現代日本研究基盤の構築支援	P38

## 新ガイドライン

### 1. 日本とアジア諸国間の交流促進

#### 1-1 次世代リーダー交流

アジア地域における次世代の指導者たる人物の交流を促進します。主に訪日研修やリトリート形式での共通課題についての話し合いを通じ、相互理解とネットワークの構築を図ります。

#### 1-2 オピニオン・リーダーの招へい

アジア地域において発信能力の高い人材を日本に招へいし、政・財界、研究機関、市民団体などとの意見交換を行う機会を提供する活動を通じ、日本理解の増進と将来のネットワーク構築に貢献する事業を支援します。

### 2. 域内協力の促進

アジアの将来を見据えた域内協力、地域統合を推進するにあたり、必要に応じ、従来の枠組みにとらわれない斬新な視点に基づいた調査あるいは研究活動を支援もしくは実施します。

### 3. 重点地域への支援

#### 3-1 CLMV諸国等への支援

CLMV諸国を主な対象に、行政官、高等教育の教員・研究者、ジャーナリストなどの人材育成事業を支援し、これらの国々の発展に貢献します。また、草の根レベルでの経済活動を促進するための官民協働のあり方を探り、さらに他のアジア諸国との経験の共有を推進します。

#### 3-2 南アジアとの協力基盤強化

インドを中心とした南アジア地域と日本との理解促進を目指す事業を支援します。特に日印協力の基盤強化に向けた相互理解の促進と、日印協力のあり方を実践的に追求する知的対話の試みを支援します。

アジア諸国との国会議員交流

- ①事業実施者名/笹川平和財団、カンボジア国会事務局(カンボジア)、モンゴル開発研究センター(モンゴル)
- ②事業形態/自主・委託 ③実施年度事業費/7,775,689円 ④実施年数/5年継続事業の1年目

モンゴルとカンボジアから各5名の若手国会議員を招へい

アジア諸国から日本訪問の機会が少ない若手国会議員を招き、政財界の有識者らとの交流を通して2国間関係の強化と日本への理解を深めるとともに、自国での議員活動の質の向上も促そうという新事業です。スタートにあたり、90年代に政治体制の変革を経験した2つの若い議会制民主主義の国を選びました。

モンゴルの議員には「地下資源開発と財政管理」をテーマに

モンゴルからは、2010年2月19日～26日にかけて、5名の若手議員を招へいしました。

来日のテーマは、「地下資源開発と財政管理」とし、専門家のレクチャーや足尾銅山の視察を行いました。また、鳩山由紀夫首相を表敬訪問したほか、民主党と経産省との三者合同勉強会などを通して、日本とモンゴルの次世代リーダーのネットワーク形成に大きく貢献しました。



モンゴル議員団と古賀一成衆議院議員の勉強会

カンボジアの議員は地元農業製品の開発に高い関心

カンボジアからは、5名の議員が2010年3月6日～13日の1週間来日し、横路孝弘衆議院議長をはじめ民主・自民両党の議員との活発な意見交換を行いました。

続いて、カンボジア側の高い関心があった地元農業製品加工の現場を見るため、つくばの手造りハム工場や農業研究センターを視察しました。普段は、もの静かな議員達から一村一品運動に関する質問が数多く出され、自国の農業製品の向上を図りたいという熱意が伝わってきました。



カンボジア議員団による横路孝弘衆議院議長の訪問

インド国会議員団訪日交流/フェーズII

- ①事業実施者名/インド産業連盟(CII)(インド) ②事業形態/助成
- ③実施年度事業費/3,547,256円 ④実施年数/3年継続事業の1年目

充実した訪問プログラムで、ネットワークが活発化

本事業は、05年～07年度にかけ、のべ25名のインド国会議員を日本に招へいしたフェーズIに続き、09年10月25日～11月1日まで、インドの若手国会議員5名が訪日しました。

新旧与党の大臣らを訪問し、地方視察で活発に議論的ネットワークづくりの場に

議員団は、ビジュ・ジャナタ・ダル党の団長を筆頭に、インド人民党1名、インド国民会議派3名の超党派で構成されました。福山哲郎外務副大臣、鈴木寛文部科学副大臣、以前からインドとの関わりが深かった森喜朗元総理、安倍晋三元総理らを表敬訪問したほか、新旧与党の党本部を訪問し、協力関係の推進を確認するとともに、意見交換が行われました。

地方訪問では、千葉県流山市の少子化に対する取り組みなどを視察し、名古屋のトヨタ本社で日本の産業都市の実情や工場管理の方式を学ぶ機会を得たほか、鎌倉市大船の三菱情報技術総合研究所も訪れました。訪問プログラムでは、日本企業のインド進出について多数の質問が出され、活発な議論がなされました。

SPF主催のレセプションには、議員だけではなく、在日インド人など民間からも多くの参加者があり、人的ネットワークの土台づくりの場となりました。



東京証券取引所にて

● 担当研究員コメント

若手議員がもつ初心と熱意、頼もしい日本の友人に

特別基金事業室 笹川汎アジア基金事業担当 研究員

兵藤 真理

国会議員招へいの事業はすぐに見える成果はなく、下手をすると、すぐに形骸化して、私たち担当者は、大名旅行の代理店になり兼ねません。議員たちからは、多種多様の注文が出され、文化の違うインド、モンゴル、カンボジアを相手に準備をするのは容易ではなく、注がれる労力と時間には相当なものがあります。国家間レベルに任せればいいのではないかとの声もないわけではありません。

しかし毎度、実際に議員団が到着してみると、すべての苦勞を忘れる手応えがあるものです。一民間財団がこの事業を行う意義。それは、名もなき若い議員を超党派で招へいできることでしょう。

議員歴が短い彼らには、まだ「初心」と「熱意」が生きていて、心も柔軟です。そういう人たちに日本を知って好きになってもらうことは、未来に向けた頼もしい友人の種まきになります。実際、彼らは滞在中、熱心に研修を含めたプログラムをこなし、帰国時には来日時とは発言や態度が変わっていたりします。日本も新政権が誕生して一年足らず。アジアの若い議員達との交流が、日本とアジアの新しい協力関係を築ききっかけを数多く作り出してくれることを期待しています。

### ミャンマーの公務員研修

①事業実施者名/笹川平和財団、ミャンマー公務員選抜訓練機構(CSSTB)(ミャンマー)  
 ②事業形態/自主・委託 ③実施年度事業費/15,669,854円 ④実施年数/3年継続事業の1年目

## 国の発展に向けて重要な役割を担う 公務員の能力向上を目指して

ミャンマーでは、2010年内に実施される予定の総選挙を控え、国家体制の変化が予想されます。本事業は、同国の発展に向けて重要な役割を担う公務員の能力向上を目指しています。

ワークショップにおける  
グループ討論  
(2010年1月18日～22日)



今年度は、ミャンマー公務員選抜訓練機構(CSSTB)との協力の下、以下の内容を実施しました。

09年10月末、第15回ACCSM会議(ASEAN主催の行政官研修会議)にCSSTB職員2名が参加し、各国の行政制度に関する知識を深めることができました。11月には、CSSTB幹部らがマレーシアを訪問、同国への視察研修に関する調整を行いました。

2010年1月末には、ミャンマーの首都において公務員能力向上のためのワークショップを開催し、各省庁から60名が参加、公共部門の役割などをテーマとして取り上げました。その後、参加者の中から30名が選拔され、2月末、マレーシアへの視察研修が行われました。現地では行政制度、キャリアアップシステムなどに関する講義を受け、知識、実務能力の向上の第一歩としました。



ワークショップ会場

### ミャンマーの産業分野における若手研究者育成

①事業実施者名/特定非営利活動法人ミャンマー総合研究所(日本) ②事業形態/助成  
 ③実施年度事業費/7,795,086円 ④実施年数/3年継続事業の1年目

## 3つの研究調査グループが 関心の高いテーマに取り組む

09年10月から開始された本事業は、ミャンマーの経済発展に向けて、産業分野における若手専門家を育成するものです。

初年度は日本側とミャンマー側の指導教官によって、英語の能力や具体的な関心分野などに基づいて研究員6名が選拔されました。

それぞれの研究は、各関心分野に応じて、3つの研究調査グループ(第1:マクロ経済分析、第2:第一次産業とサービス産業、第3:製造業)に分かれ、桐生稔 大阪産業大学教授、Myat Thein 元ミャンマー経済大学学長をはじめと

する教授陣の指導を得て、調査研究を開始しました。

初年度は、テーマの確定、研究手法の精緻化、情報収集などを実施し、09年12月、ヤンゴンで中間報告会、2010年3月に最終報告会で各研究員が調査研究の進捗状況を報告しました。

なお、研究員6名の活動を支援するためにミャンマー市場調査開発機関(MMRD)に業務委託を行っています。

### カンボジアおよびミャンマーにおけるジャーナリスト研修

①事業実施者名/笹川平和財団、ポスト・メディア社(カンボジア) ②事業形態/自主・委託  
 ③実施年度事業費/2,960,871円 ④実施年数/単年度事業

## ジャーナリストとしての基礎的素養の習得と、 能力強化を目指す

メディア関係者の能力向上をめざしてカンボジアとミャンマーで、中堅ジャーナリスト・編集者を対象にした取材・編集能力強化のための研修を行いました。

今年度は「中堅ジャーナリストおよび編集者の能力強化」として、以下の活動を実施しました。

カンボジアでは、2010年1月14日～3月11日の約2ヶ月間、ミャンマー人2名が能力強化のための研修を受けました。最初は、プノンペンポスト社のシェムリアップ支局にて支局長の指導の下、エコ・ツーリズムや文化活動などに関する記事を執筆しました。

次のは、指導を受けながら、プノンペン本社で公共交通、HIVなどの保健関連、寺院施設などに関する記事を執筆しました。

ミャンマーでは、2010年2月28日から約6週間、ミャンマータイムズ社の中堅幹部4名を対象にジャーナリスト研修を行いました。

研修では、プノンペン在住のジャーナリストによるワークショップと個別指導が行われ、インタビューや記事の書き方など基礎的な研修が行われました。



ミャンマータイムズ社の編集室の様相



ミャンマータイムズ社

### アジアの再生：東南アジア次世代指導者育成

①事業実施者名/マレーシア政策研究所(マレーシア) ②事業形態/助成  
 ③実施年度事業費/11,132,102円 ④実施年数/5年継続事業の4年目

## 公募で有望な若手人材を募り、 ワークショップを開催

ASEANの有望な若手人材に基礎的教養の学習の機会を提供し、次世代指導者を育成することが目的の事業です。

まず公募による書類選考と面接を通じて参加者25名が選定されました。2010年1月に6日間、フィリピン・マニラにてワークショップが開催され、元フィリピン大統領安全保障顧問による「ピープルパワー革命とその思想」、元マレーシア副首相の「アジアの再生と第四の民主

化の波」など、8つの講義が行われました。

また、過去の参加者とのネットワーク維持のために、またリーダーシップ向上を学ぶ機会提供のために、12月にマレーシア北部のセレンゴール州で終日のワークショップを開催しました。

## スリランカ和平に向けての民間支援／フェーズII

- ①事業実施者名／セワランカ財団(スリランカ) ②事業形態／助成  
③実施年度事業費／11,533,995円 ④実施年数／単年度事業

### 若手宗教指導者へのトレーニング実践能力向上を支援



宗教指導者会議で活動する若手の宗教指導者



若手宗教指導者トレーニングのためのワークショップ

本事業は、スリランカの次世代を担う4大宗教の若手指導者を対象に、ファシリテーション、非暴力コミュニケーションなど実務的な訓練を行い、習得技術を地元で実践するための能力アップを図ります。

各地のシニア宗教指導者による委員会若手参加者が選定された後、2010年2月と3月にそれぞれ30名を対象とするワークショップが開催されました。さらに、マニッ

ク地区の国内避難民キャンプで、18名の若手宗教指導者が、宗教・民族融和に向けた活動を実践しました。

10年11月8日～19日にかけては、若手宗教指導者30名がタイ南部を訪問し、分断コミュニティの再構築の方策について紛争地域で活動する仏教、イスラム教関係者と意見交換をしました。

## メコン流域の辺境地域経済と社会変容に関する実態調査

- ①事業実施者名／チュラロンコーン大学アジア研究所(タイ) ②事業形態／助成  
③実施年度事業費／7,002,094円 ④実施年数／3年継続事業の3年目

### 越境経済活動にかかわる豊富な情報が提供される



調査結果をチュラロンコーン大学で開催された国際会議で発表

チュラロンコーン大学が中心となり、中国、ラオス、ベトナム、ミャンマーの4つの協力機関が参加し、国境間の往来が活発な計24ヵ所で、文献調査や家計・政府・民間企業などへの聞き取りを含む実地調査が行われました。

大メコン地域の人、物、金の流れ、関税やインフラ投資政策、東西・南北経済回廊を含む地域協力の取り組みによる経済的・社会的インパクトが分析されました。

国境地域の経済成長が確認された一方、地価高騰、農

民の出稼ぎ労働者化を含む社会不安など、経済交流の促進・障害となる要因も明らかにされました。

2010年2月にバンコクで開かれた国際会議では、産官民の機関、NGO関係者約60名が集まり、その調査結果が発表されました。メコン地域開発に関する有用な資料として報告書がまとめられ、越境経済活動にかかわる豊富な情報が提供されました。

## インドでの現代日本研究基盤の構築支援

- ①事業実施者名／インド国際経済関係研究評議会(インド) ②事業形態／助成  
③実施年度事業費／8,073,550円 ④実施年数／3年継続事業の3年目

### 日印間の知的交流の拠点として機能



気候変動に関わる国際協力と日本の取り組みをテーマに開催されたシンポジウム

インドの著名な研究機関であるインド国際経済関係研究評議会(ICRIER)に、政治・経済・社会など現代日本研究プログラムを特設し、知的基盤を構築する事業です。3年間の活動で日本研究シニアフェローを招き、セミナー、ワークショップ、会議などを10回開催し、成果をウェブサイトやニュースレターで発信、研究論文も6本発表されています。

最終年度は、「東アジア地域統合プロセスにおける日中印対話：リーダーシップの難題」をテーマに国際会議が開催されました。これらの活動を通して、同評議会は日本研究発信拠点に定着し、インド国内の現代日本に関わる理解促進に貢献し、なかでも専用ウェブサイト(<http://www.icrier.org/indojapan/index.html>)が、日印間の研究、交流活動の重要な情報ポータルサイトとなっています。